

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月機械受注 (4/13) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲0.4% (前年比+5.9%) 前月比+0.9% (前年比+13.8%) 前月比▲3.6% (前年比+0.5%)	2月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続で前月比減少。業種別にみると、製造業は、食品製造業や化学工業などで受注が大きく伸びたものの、石油製品・石炭製品などで大幅なマイナスとなったことから、全体では小幅増に。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、4ヵ月ぶりの減少。不動産業や通信業で高い伸びとなったものの、運輸業・郵便業や卸売業・小売業など幅広い業種でマイナス。
3月企業物価指数 (速報、4/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比+0.7% (前月比+0.3%) 前年比+3.6% (前月比+0.7%) 前年比▲8.1% (前月比+2.0%)	3月の国内企業物価指数は前年比上昇し、前月に続き騰勢が加速。もっとも、消費税率引き上げの影響を除くと、同▲2.1%と5ヵ月連続のマイナス。類別にみると、前月に引き続き石油・石炭製品が同▲20.9%と大きく低下したほか、化学製品もマイナス。輸出物価指数 (円ベース) は前年比プラス。輸入物価指数 (円ベース) は、石油・石炭・天然ガスの価格下落が影響し、同マイナスが持続。
3月マネーストック (4/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% 前年比+3.0% 前年比+3.3%	3月のM3 (平残) は前年比増加。金融機関の貸し出しが増加したことや、株式の売却で現金や預金通貨が増えたことが背景。 広義流動性 (平残) も増勢が持続。もっとも、金銭の信託が同+3.1%と低い伸びにとどまったことなどから、伸び率は小幅縮小。

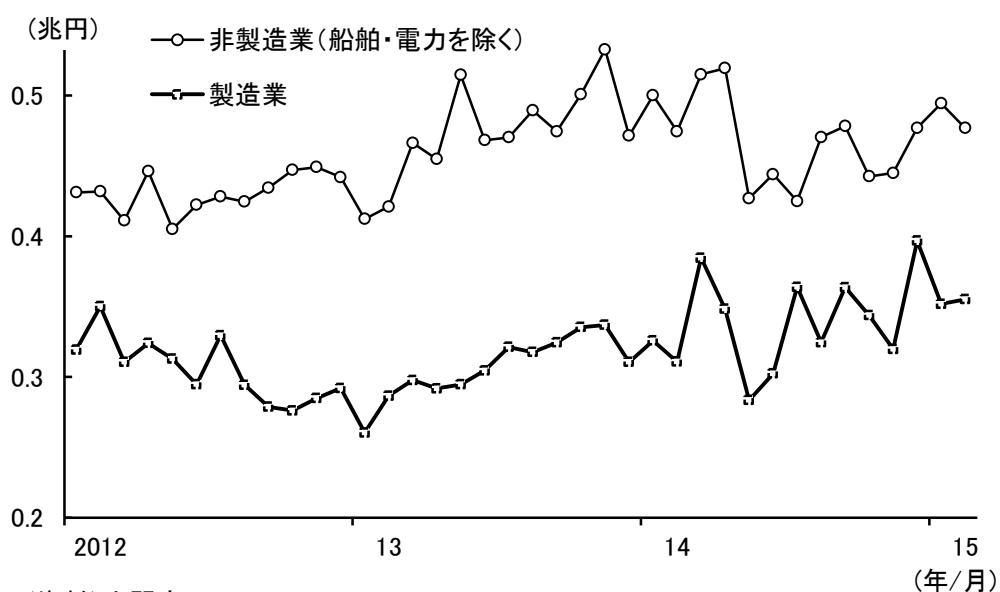
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需では、海外景気の緩やかな拡大や円安地合いを背景に、輸出が徐々に持ち直し。
(2) 当面の見通し
消費税率引き上げに伴う在庫調整圧力がやや残るものの、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

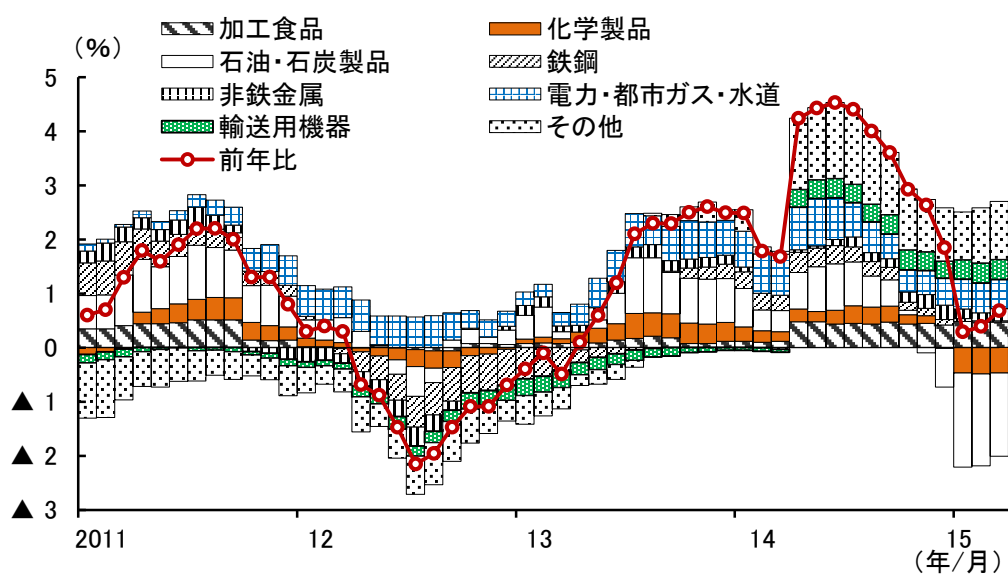
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/20 (月)	2月 第3次産業活動指数	経済産業省
4/21 (火)	3月 百貨店売上高 3月 チェーンストア売上高	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会
4/22 (水)	2月 景気動向指数 (改定値) 3月 貿易統計	内閣府 財務省
4/24 (金)	2月 全産業活動指数 3月 企業向けサービス価格指数	経済産業省 日本銀行

(図表1)機械受注額(季節調整値)



(図表2)企業物価指数



わが国の主要景気指標

2015/4/20

	2013年度	(%)					
		2014年		2014	2015年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.4> (▲ 0.8)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 0.2> (▲ 0.1)	< 4.1> (▲ 2.6)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	< 0.9> (▲ 1.9)	<▲ 0.2> (▲ 0.1)	< 5.5> (▲ 2.1)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.2)	< 1.1> (4.1)	< 0.9> (6.2)	<▲ 0.1> (6.2)	<▲ 0.4> (5.6)	< 1.1> (7.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.1)	< 4.1> (3.9)	< 0.5> (9.1)	<▲ 2.9> (8.1)	<▲ 3.3> (9.1)	< 4.0> (8.8)	
稼働率指数(2010年=100)	99.8	99.1 <▲ 2.1>	100.7 < 1.6>	101.2 < 1.0>	104.3 < 3.1>	101.0 <▲ 3.2>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.7> (▲ 1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 1.9> (▲ 1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	< 8.3> (11.4)	<▲ 1.7> (1.9)	<▲ 0.4> (5.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(4.6)	(43.6)	(49.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)	(▲ 12.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	98.6 (▲ 13.6)	86.1 (▲ 13.8)	88.0 (▲ 14.7)	86.4 (▲ 13.0)	90.5 (▲ 3.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	
(実質)	(0.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.5)	(▲ 5.2)	(▲ 2.9)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	(3.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.7)	(1.1)	
チェーンストア売上高	(0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)
完全失業率	3.88	3.59	3.47	3.45	3.56	3.48	
有効求人倍率	0.98	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(4.8)	(2.6)	(0.9)	(0.3)	(1.3)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	686	721	692	859
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲64	▲143	▲90	45
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.3)
経常収支 (兆円)	1.47	1.63	1.51	0.23	0.06	1.44	
前年差	▲2.78	0.01	2.94	0.91	1.66	0.84	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.31	▲0.67	▲1.17	▲0.43	
前年差	▲5.60	0.07	1.40	0.64	1.62	0.38	
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.89	6.14	5.94	
(10.8)	(3.2)	(9.1)	(12.8)	(17.0)	(2.5)		
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)	
輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(8.6)	(5.3)	(4.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.56	7.32	6.37	
(17.4)	(2.4)	(1.2)	(1.9)	(▲ 9.1)	(▲ 3.6)		
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)	
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(3.8)	(▲ 3.0)	(▲ 7.7)	
金融収支 (兆円)	▲1.76	2.81	2.25	0.63	▲0.36	2.34	
前年差	▲3.23	▲0.53	5.05	2.55	0.92	2.61	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.2> (3.6)	< 0.2> (3.5)	<▲ 0.1> (3.4)	<▲ 0.4> (3.5)	< 0.1> (3.3)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/3	0.0	1.7	2.3	4.4
4	2.9	4.2	1.4	2.5
5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	1.7	3.3	1.8	3.2
4～6	0.1	3.7	0.2	3.5
7～9	▲0.1	3.3	0.0	3.2
10～12	▲0.3	2.3	▲0.6	2.1
2014/2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/2	108.4	112.9	117.8
3	107.2	114.5	119.9
4	106.0	111.2	118.8
5	104.3	111.0	118.8
6	104.9	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.0
9	106.2	109.8	120.0
10	104.6	110.2	120.1
11	104.2	109.5	121.1
12	105.8	110.9	120.8
2015/1	105.5	113.3	120.5
2	105.3	110.5	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2013年度	(%)				
		2013年	2014年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		16	17	12	13	12
大企業・製造		20	24	19	13	19
非製造		1	4	1	▲1	1
中小企業・製造		4	8	2	0	▲1
非製造						3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)
売上高経常利益率	4.2	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3
実質GDP		<▲ 0.3>	< 1.3>	<▲ 1.6>	<▲ 0.7>	< 0.4>
(2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 1.4>	< 0.3>	<▲ 0.9>	< 1.0>
	(1.8)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社